

第 1 回京都府肝炎対策協議会 開催概要

1 日 時

平成 26 年 3 月 18 日（水）午後 3 時～5 時

2 場 所

ルビノ京都堀川 朱雀の間

3 出席者（50音順）

居村 真 宮津市健康福祉室副室長

奥山 英高 井手町保健センター 所長、地域包括支援センター 所長

北島 則子 公益社団法人京都府看護協会 第一副会長

高木 智久 京都府丹後保健所所長

友沢 明德 一般社団法人京都府薬剤師会 理事

中嶋 俊彰 京都府病院協会 理事

野村 昌司 京都肝炎友の会 事務局長・世話人

藤田 克寿 一般社団法人京都府医師会 理事

丸澤 宏之 京都大学医学部附属病院消化器内科 講師

山口 寛二 京都府立医科大学附属病院 助教

吉山 真紀子 京都市保健福祉局保健衛生推進室保健医療課感染症予防担当課長

4 議題

- 京都府保健医療計画に基づく肝炎対策について
- 肝炎治療に対する医療費助成の対象拡大について

5 概要

- 互選により、中嶋委員を会長に決定した。
- 京都府保健医療計画に基づく取組状況について事務局の報告をもとに審議され、今回の意見を踏まえ取組を進めていくこととされた。
- 肝炎治療における医療費助成の拡大により、シメプレビルを含む 3 剤併用療法が対象となり、同治療法の申請が増加していることが報告された。
- 平成 26 年度に作成を予定している、京都府肝炎手帳（仮称）の方向性について審議された。

6 主な意見

- (1) 感染予防・肝炎検査について
 - ①啓発について

- ・一般府民の関心はまだまだ低い。患者会とより連携を深め、幅広い期間にわたり啓発していくべきだが、現実的には肝臓週間に集中して実施することが重要。他府県ではタレントの起用、テレビのCMや特集、常に電車にポスターを掲示するなどの実践例があり、このような手法も参考に啓発を進めるべきである。
- ・京都市内で1日実施するだけでなく、保健所単位の啓発も必要。また、市町村にもリーフレットを配布するなど啓発に協力を求めることが必要。
- 肝臓週間を中心に、保健所など各地域で実施していきたい。多くの方が、市町村実施の検査を受けていることから、市町村とも連携していきたい。
- ・北部地域は自治会がしっかりしており、市町村広報誌による啓発が有効であると考えるので、積極的に取り組みたい。
- ・啓発活動は保健所でも一定対応可能であり、健康対策課と相談しながらリーフレットや医師・介護従事者の研修会を利用し実施していきたい。市町とも連携したい。
- ・国と比べ府の受検率はどうなっているのか聞かせて欲しい。
- 受検率の比較はできていないが、受験者は徐々に増えており、市町村の個別勧奨をさらに進めていきたい。

②人材育成について

- ・人材育成は重要であり、受講者をどのように育成し、活用していくのか明確にして実施する必要がある。
- 人材育成は、陽性者に適切に情報提供を行い診療につなげられる人材の育成を目指し、医療や支援制度等肝炎対策全般の知識を身につけることを目的に行っている。
- ・人材育成が課題であり、市町村向けの研修は、受講しやすいよう保健所単位等で継続的に実施していただきたい。

③受検機会の拡大等について

- ・京都市では、検査機会を増やすため、保健センターで実施する肝炎検査について、平日以外にも拡大することを検討中なので、情報提供する。
- ・宮津市は集団検診で、特定健診とセットで受検できる体制をとっている。土日健診を2日から4日に増やすなど、受けやすい体制を拡充していきたい。
- ・市町村の実施検査を受検する方が多いことから、検査を実施していない市町村に声かけすることが重要。京都府の受検者数は全国水準に比べ低いと認識しているが、人口の多い市でも実施しない限り、全国並みに受検率を高めることは望めない。一刻も早く進めるべきである。
- ・個別勧奨が実施されれば、受検者数は増えるので、さらに推進していただきたい。
- ・検査実施医療機関も増やしていただきたい。実施医療機関がない市町村もあり、身近な地域で受検できるよう、ほとんどの医療機関に委託するような取組が必要。
- ・人間ドック等で肝機能異常の場合、すぐに脂肪肝と診断せず肝炎検査も検討することが望ましく、産業医等に肝炎を意識していただくことが、受験者の掘り起こしと

して有効と考える。

- ・医師が日常診療の中で肝障害を診たときに肝炎検査を検討してもらうための啓発も重要と考える。

④感染予防策について

- ・B型肝炎ワクチンを定期予防接種化するのも感染予防策として有効と考える。

(2) 診療体制・人材育成について

①専門医療体制の整備、専門性の向上について

- ・肝疾患治療は高度化しており、専門医による治療が重要だが、アクセスの問題等もあり、一律に集約して医療を提供するのは、現実的に良い方策なのか疑問。北部では勉強して患者を診ている専門外の医師もおり、こうした努力により医療体制が充実することも考慮する必要がある。また、研修により理解が進めば診療に参加する医療機関も増えると思われる。
- ・専門医療機関は増やすだけでなく、診療内容も充実させる必要がある。また、京都府は専門医が多いため、専門でない医師との連携体制が重要と考える。
- ・陽性時に正しい知識を伝える必要があり、生半可な知識では誤解が生まれるので、医療者も勉強することが必要。しっかり話せば、その方を通じて家族等に伝わっていく。産業医の勉強も必要。

②診療体制の評価について

- ・府内二次医療圏の肝炎の診療体制を具体的に把握し、どこに住んでいても良い医療に早期に結びつけられるよう、診療体制の整備について検討することが必要。肝がん死亡が京都府の平均より高い地域があり、検証が必要と考える。
- ・北部は医療体制の確保に四苦八苦しているが、肝臓専門医による医療は一定提供できている。

③患者への診療機関情報等の提供について

- ・郡部では、どの医療機関を受診して良いか分からず、悪くなるまで医者に行かない患者がいる。受診すべき医療機関を患者に示すことが必要。
 - ・肝疾患専門医療機関等の情報をホームページで提供されているが、患者、特に高齢者はホームページを見る方が少ないので、その点を踏まえた情報提供が必要。患者の意見を聞いて充実させて欲しい。
 - ・リーフレット等は市町村、保健所、保健センターに置いているが、患者がよく行く場所に置いておくことが多く、健康な人の目に触れるような場所に置いていただきたい。内容も患者の声を聞いて改善していただきたい。
- 専門医療機関等についての情報提供は、ホームページ以外についても充実させていきたい。

(3) 相談体制について

- ・ 偏見・差別の解消について、肝炎患者と言いつらく、通院のための休みが取れずに退職する方もおり、企業への働きかけが必要である。
- 就労の問題については、事業所・職域保健分野で啓発を行っていききたい。
- ・ 肝炎相談支援センターの取組は引き続き強化していただきたいが、病院での実際の場所やホームページが見つけにくい。患者が見つけやすい・たどり着きやすい工夫をして欲しい。また、出張相談も患者に便利な場所で開催して欲しい。

(4) その他

- ・ 肝炎検査はH I V検査と一緒に実施しており、H I V検査と違い肝炎検査はすぐに結果が出ないので、後日結果を聞きに来ない方もいると聞くが、実態はどうか。
 - ・ 肝炎検査の結果を聞きに来ないケースがあると聞いている。H I V検査を受けに来た方に肝炎について啓発することが重要だが、保健所の受診者数は少なく、まず来ていただくことが重要な状況。
 - ・ 健康づくりに取り組む企業を認証する制度があり、企業の健康診断等の中で肝炎検査に取り組む仕掛けづくりにもなると認識している。
- H I V検査に来られた方に肝炎検査も案内しているが、肝炎検査の結果を聞きに来ない方が最近出てきている。最初の段階でしっかり肝炎検査についても情報提供することが重要と考えている。

2 医療費助成について

- ・ シメプレビルは1錠1万3,000円であり、月20万ほど治療費がかかるが、医療費助成が適用され患者は安心して治療を受けていると感じている。

3 肝炎手帳について

① 作成の枠組み・スケジュールについて

- ・ 提出案は原稿で意見を聞いて修正していくのか。また、予算規模や、スケジュール、検討の枠組みを知りたい。
- 原稿は案であり、今回の意見を聞いて、たたき台を作成し、会議を開催するか、個別に調整しながら具体化したい。予算は一定確保しており、平成26年度中に作成する予定である。
- ・ こうした手帳は、一般的に普及させることが難しく、関係団体に完成したものをいきなり持ってくるのではなく、十分周知できるように事前に協議して欲しい。

② 手帳の位置付け・対象者について

- ・ 陽性者に最初に渡すのか、肝炎患者が日常的に持ち歩くのか、治療の経過を連携に資するようにまとめるものなのか、患者・家族が肝炎について調べられるものなのか、

位置づけを整理しなければ議論を進めにくい。

- ・まずは陽性と言われて医療機関につなぐシンプルなものがあれば便利である。各地域の医療機関の名前が掲載されたものがないのではないか。

③手帳の内容等について

- ・経験上、たくさん情報があると読んでもらえない。A4一枚等でイラスト等をいれ、シンプルなチラシにしてはどうか。
- ・治療法の進歩が速く、記載は慎重に行う必要がある。肝炎ウイルス検査の陽性者に渡すのであれば、治療内容が進歩しており、専門機関に行けば治るといった全般的な内容を記載し、各論は各施設で聞いてもらうしかないと考える。
- ・医療費助成制度については、「治療は月額1万～2万で受けられる。詳しいことは医療機関で聞いてください」程度が良い。
- ・ホームページアドレスを紹介しても高齢者は見ない。当該地域で受診できる医療機関のリストを提供すれば良いと考える。
- ・がんについては記載せず、肝炎に内容を絞った方が良い。
- ・他府県では作成委員会を設け、70ページのパンフレットを作成したところもある。簡略な方が良いのか否か、手帳の名称や位置付け、検査データの扱い等様々な論点があり、他県の手帳を参考にしつつ、医療者や患者の声を聞きながら作成してほしい。